

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,095,867	流動負債	6,464,111
現金及び預金	878,148	支払手形	413,808
受取手形	928,684	電子記録債務	1,619,170
電子記録債権	1,640,170	買掛金	617,178
売掛金	1,769,598	短期借入金	2,000,000
商品及び製品	1,368,030	1年内返済予定の長期借入金	420,208
仕掛品	91,388	リース債務	164,938
未成工事支出金	4,580	未払金	245,020
原材料及び貯蔵品	342,602	未払費用	166,694
前払費用	17,056	未払法人税等	80,673
その他	56,257	未払消費税等	113,672
貸倒引当金	△ 650	預り金	312,197
固定資産	8,081,424	賞与引当金	140,900
有形固定資産	5,884,219	役員賞与引当金	7,140
建物	692,607	設備関係支払手形	15,324
構築物	216,435	設備関係電子記録債務	44,940
機械及び装置	626,298	設備関係未払金	60,960
車両運搬具	18,567	返金負債	30,418
工具、器具及び備品	49,272	その他	10,866
土地	3,845,025	固定負債	1,229,813
リース資産	380,641	長期借入金	852,599
建設仮勘定	55,370	リース債務	253,608
無形固定資産	160,309	繰延税金負債	59,235
借地権	114,689	長期未払金	7,977
ソフトウェア	31,706	長期預り金	56,393
その他	13,913	負債合計	7,693,925
投資その他の資産	2,036,895	(純資産の部)	
投資有価証券	220,252	株主資本	7,157,133
関係会社株式	1,618,992	資本金	2,019,800
長期前払費用	15,385	資本剰余金	2,016,611
差入保証金	17,734	資本準備金	505,000
前払年金費用	155,085	その他資本剰余金	1,511,611
その他	9,445	利益剰余金	3,212,153
		その他利益剰余金	3,212,153
		繰越利益剰余金	3,212,153
		自己株式	△ 91,431
		評価・換算差額等	326,233
		その他有価証券評価差額金	326,233
		純資産合計	7,483,367
資産合計	15,177,292	負債・純資産合計	15,177,292

損 益 計 算 書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		11,375,612
売上原価		9,182,944
売上総利益		2,192,667
販売費及び一般管理費		1,897,978
営業利益		294,689
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	16,777	
受取賃貸料	20,946	
工業所有権実施許諾料	4,763	
物品売却益	10,919	
雑収入	19,325	72,733
営業外費用		
支払利息	14,000	
賃貸費用	6,334	
雑損失	654	20,989
經常利益		346,433
特別利益		
補助金収入	11,460	11,460
特別損失		
固定資産除却損	907	
固定資産圧縮損	11,460	12,367
税引前当期純利益		345,526
法人税、住民税及び事業税	107,328	
法人税等調整額	△ 5,041	102,287
当期純利益		243,238

株主資本等変動計算書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,041,311	3,041,311	△ 91,220	6,986,502
当期変動額				
剰余金の配当	△ 72,397	△ 72,397		△ 72,397
当期純利益	243,238	243,238		243,238
自己株式の取得			△ 210	△ 210
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	170,841	170,841	△ 210	170,631
当期末残高	3,212,153	3,212,153	△ 91,431	7,157,133

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	237,495	237,495	7,223,997
当期変動額			
剰余金の配当			△ 72,397
当期純利益			243,238
自己株式の取得			△ 210
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	88,737	88,737	88,737
当期変動額合計	88,737	88,737	259,369
当期末残高	326,233	326,233	7,483,367

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定）

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 10～50年

機械及び装置…………… 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用…………… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）
であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(改正企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 製品及び商品の販売

当社の製品及び商品の販売においては、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、「収益認識適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

(2) 工事契約に係る収益

当社の工事契約に係る収益においては、主に当社製品ならびに商品の据付工事の施工及び引渡しを履行義務としており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	306,072 千円
構築物	39,488 千円
機械及び装置	243,961 千円
土地	1,389,193 千円
計	1,978,715 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,051,953 千円
1年内返済予定の長期借入金	360,088 千円
長期借入金	792,959 千円
計	2,205,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,698,965 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	279,888 千円
短期金銭債務	690,235 千円

4. 期末日満期手形等

期末日手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

受取手形	102,431 千円
電子記録債権	155,670 千円
支払手形	91,234 千円
電子記録債務	315,157 千円
その他（設備関係支払手形、設備関係電子記録債務）	38,131 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	555,658 千円
仕入高	461,783 千円
支払運賃等	1,017,416 千円
営業取引以外の取引高	28,347 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	168,568 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産	39,959	千円
賞与引当金	42,918	千円
投資有価証券	22,718	千円
未払事業税	8,937	千円
未払費用	6,883	千円
貸倒引当金	197	千円
その他	4,792	千円
繰延税金資産小計	126,407	千円
評価性引当額	△ 25,005	千円
繰延税金資産合計	101,401	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	113,398	千円
前払年金費用	47,239	千円
繰延税金負債合計	160,637	千円
繰延税金負債の純額	59,235	千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.45% 被所有 直接 23.90%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の販売	15,392	売掛金	2,847
				合成樹脂製・商品等の購入	175,575	支払手形 買掛金	54,342 26,606

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任3名	コンクリート二次製・商品等の販売	540,253	電子記録債権 売掛金	221,551 46,097
				石材・砂利等の商品の仕入	13,811	—	—
	株式会社サンキャリアー	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 鉄筋加工品等の仕入 役員の兼任3名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	1,017,416	支払手形 買掛金 未払金	185,905 21,110 97,598
				鉄筋加工品等の仕入	272,396		
葉月工業株式会社	所有 直接 100%	業務支援 役員の兼務4名	—	—	預り金	300,000	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任1名	資金の借入	200,000	—	—
				利息の支払	285	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カネカ	当社役員 の近親者 が100%を 直接保有	当社製品の 外注委託	外注委託	52,196	支払手形 買掛金	— 5,108

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額…………… 2,584円36銭
1株当たり当期純利益…………… 84円00銭